

施策1-1-3 新産業の創出と育成

担当課 企業振興課

施策が実現できたときの状態

- ・産学官連携プロジェクト(情報交換・人的交流、商取引、共同研究)が、多岐分野に亘り、より深く展開されている状態です。
- ・企業、大学間の共同研究事業(ニーズとシーズのマッチング研究)により、新技術開発、新市場開拓、働く人づくりといった産業面での滝沢地域における新しい価値づくりが、資金(金融)、行政と連携してなされ、これらを既存企業間又は外部企業を交えた連携により経済活動として数多く成功させている状態と考えます。
- ・また、こうしたプロセスを求めたり、得意とするベンチャーや第二創業企業が、数多く集まり創業し、生き残り成長している状態と考えます。

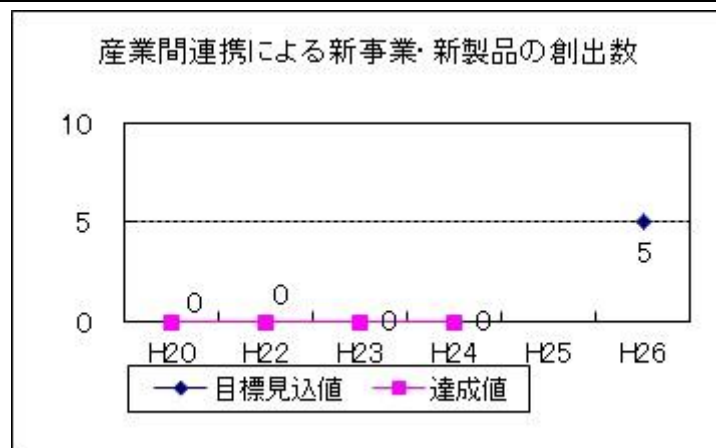
平成26年度の重点課題

- ・「産学官共同研究事業(市単補助)」の実施により市内企業の基盤強化・連携促進を図ります。
- ・「滝沢市IPUイノベーションパーク」の造成工事の完成し、諸般の事務事業を、岩手県、県立大学と情報共有しながら進めます。
- ・企業立地促進法の国庫補助事業を導入した貸研究室「滝沢市IPUイノベーションセンター」では、入居企業への情報提供、コーディネート総合支援、施設管理事務を併行して進め、スムーズな施設運営を行います。

施策の達成(実現)に向けた今後3カ年の取り組みと方針

- ・企業立地促進法の盛岡広域産業集積基本計画の核施設となる貸研究室「滝沢市IPUイノベーションセンター」が開始しています。市は、この施設を基盤とした「滝沢市イノベーションパーク構想」の実現に向け推進して参ります。
- ・首都圏等のベンチャーの中には、高度で最先端型の技術を保有しながらも、都市圏の高い家賃を負担しています。県、大学や試験研究機関の情報や独自情報をもとにベンチャー誘致や地元既存企業との連携誘致を進めて参ります。
- ・産学官連携フォーラム、成果発表会、分野別研究会は、岩手大学の岩手ネットワークシステムをはじめ大学、各種試験研究機関、金融機関、任意民間団体が数多く開催しています。市独自開催は、必要性等を十分に勘案して最小限に留め、これら既存の会合を有効活用し、また、市内中小企業の参加と意欲高揚を促す仕組みづくりを商工会とともに行って参ります。

施策目標値の達成状況



※平成25年度達成値は現在集計中